

## 地協懇談会「ウルトラ O×クイズ」

第 1 問 山形県の30代の女性の労働力率は、全国で1位である。○か×か A. O

30代は子育て期にあたるために、全国的には、M字カーブとあって、女性の労働力率が低下する傾向にありますねえ。山形県の女性はどうでしょうか？

※ 山形県の場合は、子育て期の30代においても働いている人の割合が低下せず、8割近くという高い労働力率を維持しています。全国第1位なんでねえ。

第 2 問 山形県の女性雇用者数は、全雇用者数に対して1/3程度である。○か×か A. X

※ 山形県の女性の雇用者数は全雇用者の45.5%となっており、全国平均43.8%を上回っています。全雇用者数に対して、約半数にも占めているんですねえ～

第 3 問 山形県は3世帯同居率が全国1位である。○か×か。 A. O

ちなみに山形県の夫婦共働き世帯の割合は全国2位 57.8%です。これはヒントになりますかあ？

※ 全国平均は7.1% 山形県は21.5%と大きく上回っています。しかし、この割合は年々減少しており、単身・夫婦のみ世帯が増加してきています。

第 4 問 一般労働者の男女間賃金格差について、山形県では男性を100とすると女性は70%である。○か×か。 A. O

※ 山形県の平均は70.6%、全国平均では69%です。若干ではありますが、全国より男女間格差が小さいですねえ。

第 5 問 2012年の日本のジェンダー・ギャップ指数は、134カ国中98位である。○か×か。 A. X

ジェンダー・ギャップ指数ってわかりませんか？「ジェンダー」とは、社会的・文化的につくられた性差、性別意識のことを言いますね。ジェンダー・ギャップ指数とは社会進出における男女間格差を示す指標のことを言います。日本は、世界と比べ、男女間格差はどれ程大きいのでしょうか？

※ 98位は2011年でした。2012年はもっと下がり101位になってしまいました。ジェンダー・ギャップ指数は、経済分野、教育分野、政治分野および保健分野のデータから作成され、0が完全不平等、1が完全平等を意味しています。日本のジェンダー・ギャップ指数が低いのは、保健分野と教育分野がほぼ1だけど、経済分野や特に政治分野は限りなく0に近い状態で、男女差が大きいからです。

第 6 問 昨年12月の衆議院選挙の結果、以前と比べて国会議員で女性が占める割合は下がりました。では、先月行われた第23回参議院議員選挙では、6年前の第21回選挙と比較して、女性議員の数は増えた。○か×か。 A. X

衆議院の女性議員は、前回の民主党政権だった11.3%だったのが、選挙後、自民政権になり7.9%に下がりました。先月の参議院議員選挙山形県選挙区は女性2名の一騎打ちでしたが、残念ながら私たちが支持した舟山さんは次点となってしまいました。

※ 今回の参議員選挙での女性議員数は、6年前の27人から5人減って、22人となっ  
てしまい、全参議院議員の女性比率も、18.2%から16.1%に下がってしま  
いました。

女性議員の数だけの問題ではないとの声もありますが、国会議員に占める女性割合は、その国の女性活躍の度合いを示す指標の一つとされています。

日本は先進国の中では最低レベルで、今回の選挙結果を受け、順位の後退は確実とも言われています。

第7問 男女雇用機会均等法は1985年（昭和60年）に施行された。○か×か。 A. ×

制定と施行は違いますよ。制定は法律・規則などを定めることで、施行は実際に行うこと。政策・計画などを実行することですよね。この問題は施行されたのが、いつかの問題です

※ 1985年は制定、1986年に施行。職場での男女平等を確保し、女性が差別を受けずに、家庭と仕事  
が両立できるように作られた法律です。この法律により職場における男女差別はかなり改善されました  
が、まだ不十分だということで、1997年の全面改正を経て、2007年に再改正されています。

第8問 非正規労働者は育児休業を取れない。○か×か。 A. ×

正式には「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」って、言う  
んですねえ。育児や家族の介護を行う労働者を支援する目的で、育児休業、介護休業、ならびに、  
子の看護休暇について定める法律で、平成7年（1995）育児休業法を改正して成立しました。

※ 一定の要件を満たせば、育休取得が可能。要件は2つ。ひとつは、1年以上継続雇用されているこ  
と。もうひとつは、子供が一歳の誕生日以降も引き続き雇用される見込みがあることです。

第9問 家族手当、住宅手当の支給は世帯主となっているのは間接差別である。○か×か？

A. ○

平成18年（2006）の男女雇用機会均等法の改正で、性差別の一つとして間接差別の禁止が規定されま  
した。

間接差別とは、表面上は差別がないが、運用に当たって差別を生じていることで、例えば、全国転勤を  
条件にしているなども間接差別ですねえ。

※ 間接差別です。

第10問 2012年日本でパワハラで訴訟をおこされた件数は100件を超える。○か×か？

A. ×

※ パワハラ事件に関する裁判例も徐々に増えつつありますが、セクハラと比較するとパワハラ  
の歴史はまだ浅く、裁判例も少ないようです。

しかし、2007年10月には、パワハラが原因で自殺した男性に対して労災を認める判決が下り、これ  
をキッカケにパワハラに対する世間の見方も大きく変化しました。

現在の日本にはパワハラ行為を直接罰する法律がないため、長らく「パワハラ事件の立件は難しい」  
と言われて続けてきましたが、この判例は多くの労働者に勇気と希望を与えました。